

# 資金収支計算書

平成19年 4月 1日から  
平成20年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入		1,160,422,000	1,156,967,998	3,454,002
手数料収入		16,225,000	13,464,305	2,760,695
寄付金収入		4,210,000	3,495,000	715,000
補助金収入		187,463,000	187,463,479	△ 479
国庫補助金収入		164,154,000	164,154,479	△ 479
地方公共団体補助金収入		23,309,000	23,309,000	0
資産運用収入		69,000,000	43,686,840	25,313,160
資産売却収入		0	2,247,202,573	△ 2,247,202,573
事業収入		8,802,274	6,853,849	1,948,425
雑収入		12,434,000	15,599,727	△ 3,165,727
前受金収入		203,625,000	111,468,000	92,157,000
授業料前受金収入		97,750,000	42,248,125	55,501,875
入学金前受金収入		59,625,000	43,250,000	16,375,000
実験実習料前受金収入		15,500,000	8,596,750	6,903,250
施設費前受金収入		30,750,000	17,373,125	13,376,875
その他の収入		226,211,000	180,206,183	46,004,817
前期末未収入金収入		8,211,000	6,211,053	1,999,947
預り金受入収入		214,000,000	173,000,437	40,999,563
立替金回収収入		4,000,000	994,693	3,005,307
資金収入調整勘定	△	176,625,000	△ 178,314,159	1,689,159
期末未収入金	0	△ 18,472,159	18,472,159	
前期末前受金	△	176,625,000	△ 159,842,000	16,783,000
前年度繰越支払資金		1,794,132,574	1,794,132,574	0
収入の部合計		3,505,899,848	5,582,226,369	△ 2,076,326,521

(単位 円)

支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		764,649,000	762,224,581	2,424,419
教育研究経費支出		343,987,000	310,524,464	33,462,536
管理経費支出		160,732,000	149,741,554	10,990,446
設備関係支出		14,657,000	10,666,319	3,990,681
教育研究用機器備品支出		10,447,000	6,586,336	3,860,664
その他の機器備品支出		0	0	0
図書支出		4,210,000	4,079,983	130,017
資産運用支出		343,000,000	2,564,632,073	△ 2,221,632,073
減価償却引当特定資産への繰入支出		343,000,000	2,564,632,073	△ 2,221,632,073
その他の支出		401,300,000	237,754,138	163,545,862
その他の固定資産支出		0	0	0
前期末未払金支払支出		120,000,000	48,986,360	71,013,640
預り金支払支出		224,000,000	169,507,198	54,492,802
前払金支払支出		51,300,000	18,913,063	32,386,937
立替金支払支出		5,000,000	148,147	4,851,853
仮払金支払支出		1,000,000	199,370	800,630
(予備費)		10,000,000		10,000,000
資金支出調整勘定	△	105,330,000	△ 66,954,231	△ 38,375,769
期末未払金	△	80,000,000	△ 42,231,985	△ 37,768,015
前期末前払金	△	25,330,000	△ 24,722,246	△ 607,754
次年度繰越支払資金		1,572,904,848	1,613,637,471	△ 40,732,623
支出の部合計		3,505,899,848	5,582,226,369	△ 2,076,326,521

## 【資金収支計算書について】

学校法人会計基準では、既述の消費収支計算書のほかに、資金ベースでの収支を表わすものとして資金収支計算書の作成が義務づけられています。内容は、消費収支計算書と重複する部分が多くあります(例:消費収支計算書の「学生生徒等納付金」が、資金収支計算書では「学生生徒等納付金収入」という科目名称で記載されており、その内容・金額とも同一です。)が、資金収支計算書にのみ表示されるものもありますので、以下に、資金収支計算書にのみ表示される科目の概略を説明します。

### ○ 収入の部

#### ・資産売却収入

19年年度に国債等有価証券を売却した金額です。

#### ・前受金収入

20年度に入学する方々には、入学手続の一環として、入学金及び20年度前期学納金を19年度の所定期限までに納めて頂いています。これは、20年度に帰属すべき収入であるため、消費収支計算書には現れませんが、資金面から見れば19年度中に入金されるので、資金収支計算書に「前受金収入」として計上されます。

#### ・その他の収入

上記の前受金と同様消費収支には関わりがないものの、資金面で動きがあるものが計上されます。例えば、預り金収入の中には、個人又は団体から当法人が一旦預り、他の団体又は個人に渡す資金が計上されています。

#### ・資金収入調整勘定

収入の部に計上されているもののうち、期末時点で未収のものは、当法人の資金増加に寄与していません。このため、収入の減額調整が必要となります。このような調整要因がこの欄に計上されています。

### ○ 支出の部

#### ・設備関係支出

これらは、消費支出には計上されず、資産として貸借対照表に計上されるものですが、当法人の資金を支出する行為ですから、資金収支計算書に支出として計上する必要があります。19年度には、機器備品並びに図書を取得するための支出を行いましたので、それらが計上されています。

#### ・資産運用支出

19年度に国債等有価証券を購入した金額です。  
「資産運用支出」2,564百万円－「資産売却収入」2,247百万円＋消費支出「資産売却差額」26百万円＝343百万円となります。これは消費収支計算書で計上した「減価償却額」が合計で約342百万円あり、将来の償却原資を資金的にも確保するため、19年度には、それに見合う343百万円を「減価償却引当特定資産」に繰り入れたものです。

#### ・その他の支出

上記の「その他の収入」に対応する支出です。

#### ・資金支出調整勘定

上記の「資金収入調整勘定」と同様の考え方で、年度末未払金は当法人の資金減少をもたらさなし(但し、次年度には資金が減少する)ので、支出の減額調整が必要になります。このような調整要因がこの欄に計上されています。

※ 以上とは逆に、消費収支計算書には計上されていて、資金収支計算書には計上されない項目もあります。例えば、「減価償却額」、「現物寄附」などは、当法人の資金の増加・減少をもたらさないため、資金収支計算書には表示されません。